

# クレジットカード業界の現状と課題

平成26年11月18日



# 本日のアジェンダ

1. クレジットカード業界の動向  
～利用シーンの拡大と利用率の向上～
2. 安心・安全への取り組み
3. 今後の課題と展望

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (1)少額支払い

### ①サインレス取引

➤ 処理の迅速性が求められる一部の売り場等において、上限金額を設定のうえ導入されている。

- デパ地下の食品売り場
- スーパーの食品レジ
- コンビニエンスストア
- アミューズメントパーク 等

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (1)少額支払い

### ②ポストペイ

- 小額支払用カード等の発行により、小口マーケットの取り込みを図っている。
  - 事前のチャージ等は不要(後払い)
  - カードタイプまたはモバイルタイプ
  - かざすだけで支払いが完了する非接触型
  - 一定金額以下はサイン・PIN入力不要

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (1)少額支払い

### ③電子マネーとの連動

- 事前登録したクレジットカードで電子マネーへのチャージを行う。
  - 電車の改札通過時にオートチャージ
  - インターネットで金額を指定し、店舗でチャージ
  - モバイル電子マネーは、インターネットに接続してチャージ

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (2)公共分野

### ①公共料金

- 電気、ガス、水道等の公共料金をクレジットカードで月極払い

### ②医療費

- 大・中規模病院を中心に拡大、自動精算機で迅速に支払い

### ③税金等

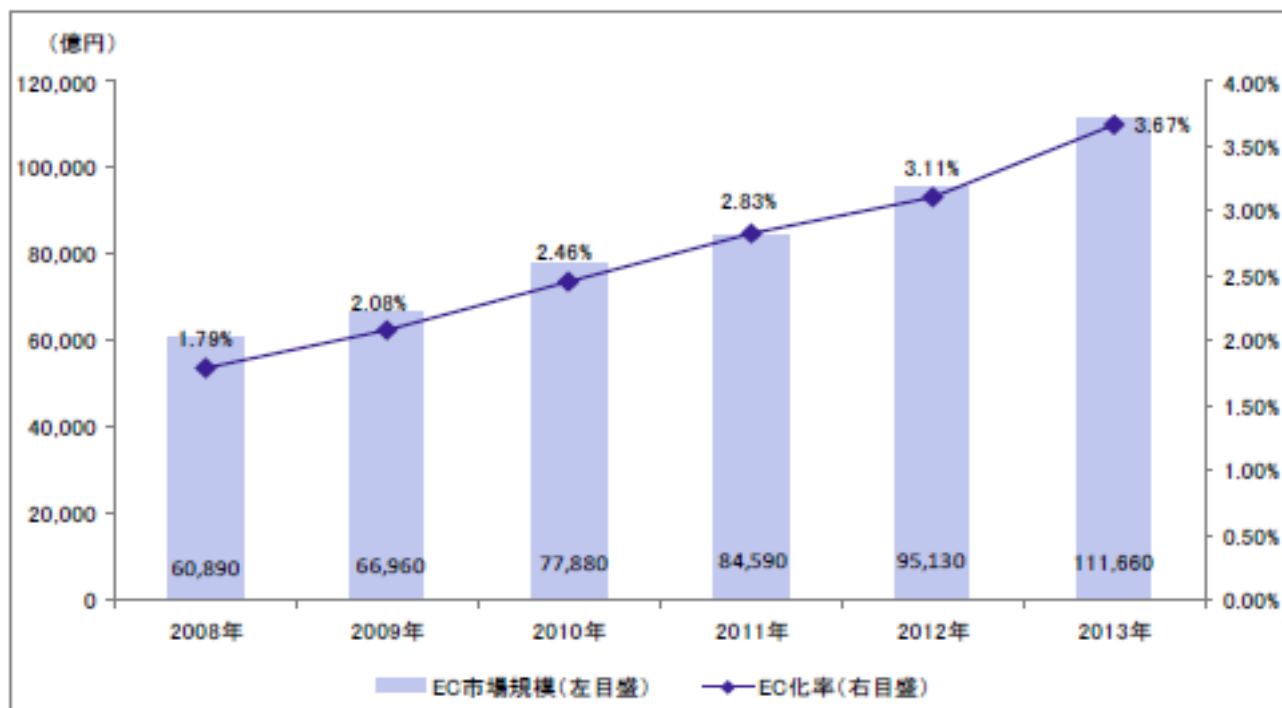
- さまざまな税金等がクレジットカードにより支払可能
  - ・自動車税 ・軽自動車税 ・固定資産税 ・住民税
  - ・ふるさと納税 ・国民健康保険 ・介護保険料
  - ・後期高齢者医療保険料 他

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (3)EC取引の拡大

### ①日本のBtoC-EC市場規模の推移(2008年～2013年)



(出典:経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (3)EC取引の拡大

### ②EC取引で利用される支払方法(2013年)

- ・クレジットカード 63.4% ・店舗での振込 34.2%
- ・代金引換 32.1% ・ネットバンキング振込 14.9%
- ・電子マネー 7.9% ・デビットカード 3.9%
- ・キャリア決済 3.9% 第三者支払サービス(Paypal等) 2.2%



※経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」から抜粋

EC取引においては、購入手続きと同時に支払手続きが完了するクレジットカード払いが利便性から多く利用されている



# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (3)EC取引の拡大

### ③決済代行業者\*の台頭

- EC取引の拡大とともにクレジットカードによる支払いニーズがさらに増加
- EC取引は比較的小規模で新規に参入する事業者が多く、単独でクレジットカード加盟店となるのが難しいケースが多い
- 大手事業者においても、EC取引における支払環境を自社で整えるのは労力とコストの負担が大きい



決済代行業者がクレジットカード支払いシステム構築の  
業務を代行

※決済代行業者は、EC事業者にクレジットカードをはじめ口座振替、コンビニ決済など各種支払手段を提供する事業者

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (4)新規分野

### ①加盟店端末としてのスマートフォン決済

- クレジットカード利用の見込みが不透明あるいは少ない  
中小の店舗業者等は、導入コスト等からクレジットカードの受け入れに消極的
- イベント・移動販売等の事業者は、固定型の信用照会  
端末導入が難しく、移動専用端末はコストが高い



スマートフォン等のモバイル端末を通信手段に用いた信用照会端末の登場により、クレジットカードの利用場面が拡大  
・飲食店 ・コンサート等イベント会場 他

# クレジットカード業界の動向

～利用シーンの拡大と利用率の向上～

## (5)訪日外国人への対応

### ①百貨店用POPの作成

- 訪日外国人が多く訪れる百貨店のサービスカウンターやレジ回り等に、クレジットカードの利用をアピールするためのPOPを、日本百貨店協会の協力を得て作成・設置(平成26年6月～)

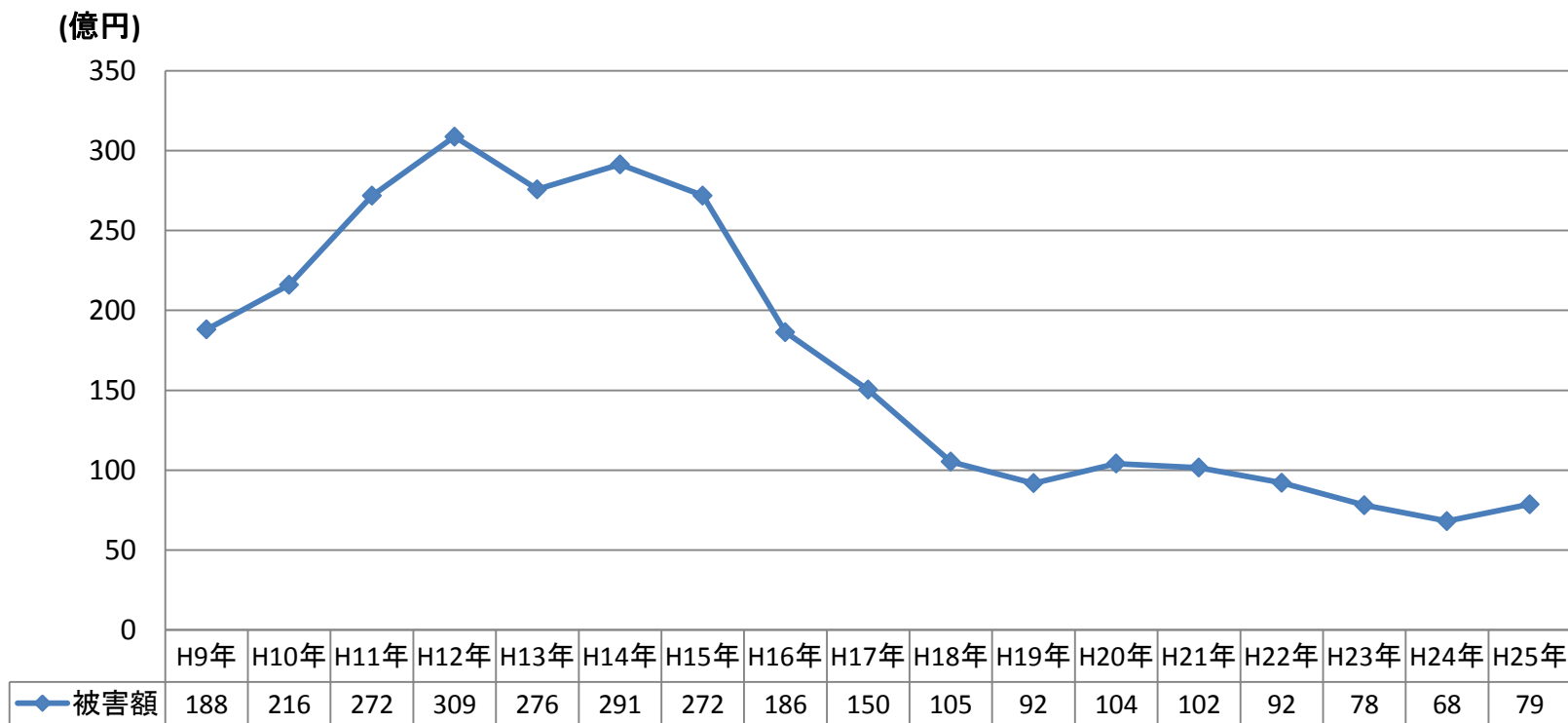
### ②日本政府観光局へのWEB広告掲載

- 外国人旅行者に多く利用されている日本政府観光局(JNTO)のホームページに、訪日外国人に向けた広告を掲載(平成26年7月から1年間)



# 安心・安全への取り組み

## (1) クレジットカード不正使用被害の発生状況 (平成9年～平成25年)



(出典:一般社団法人日本クレジット協会)

# 安心・安全への取り組み

## (1)クレジットカード不正使用被害の発生状況 (平成26年1月～6月)

期 間	クレジット カード不正 使用被害額	クレジットカード不正使用被害額の内訳					
		偽造カード被害額		番号盗用被害額		その他不正使用被害額	
		被害額	構成比	被害額	構成比	被害額	構成比
平成26年 (1月～6月)	51.1億円	8.8億円	17.2%	29.2億円	57.2%	13.1億円	25.6%
（1月～3月）	24.3億円	3.9億円	16.0%	14.1億円	58.0%	6.3億円	26.0%
（4月～6月）	26.8億円	4.9億円	18.3%	15.1億円	56.3%	6.8億円	25.4%

(出典：一般社団法人日本クレジット協会)

# 安心・安全への取り組み

## (2)業界の取り組み

### ①クレジットカードの偽造防止策

- クレジットカードの記録媒体を磁気ストライプからICに切り替えを推進
  - 2016年12月までにICカード化率80%が目標

※加盟店における信用照会端末のICカード対応の状況

- 共同利用端末(CCT)
  - ⇒全157万台のうち100万台超がICカード対応済  
(平成26年6月末時点、日本クレジットカード協会調べ)

# 安心・安全への取り組み

## (2)業界の取り組み

### ②クレジットカード情報の管理強化

- EC取引の増加に伴い、EC取引加盟店や情報処理会社のサーバーを狙って不正なプログラムに感染させ、保存されているクレジットカード情報等を窃取する手口が増加
- こうした加盟店とその委託先からのクレジットカード情報等の流出と、それによる不正使用被害を未然に防止するため、「クレジットカード情報の非保持化」「PCI DSS 準拠」を推進

# 安心・安全への取り組み

## (2)業界の取り組み

### ③ネット取引における本人なりすまし防止策

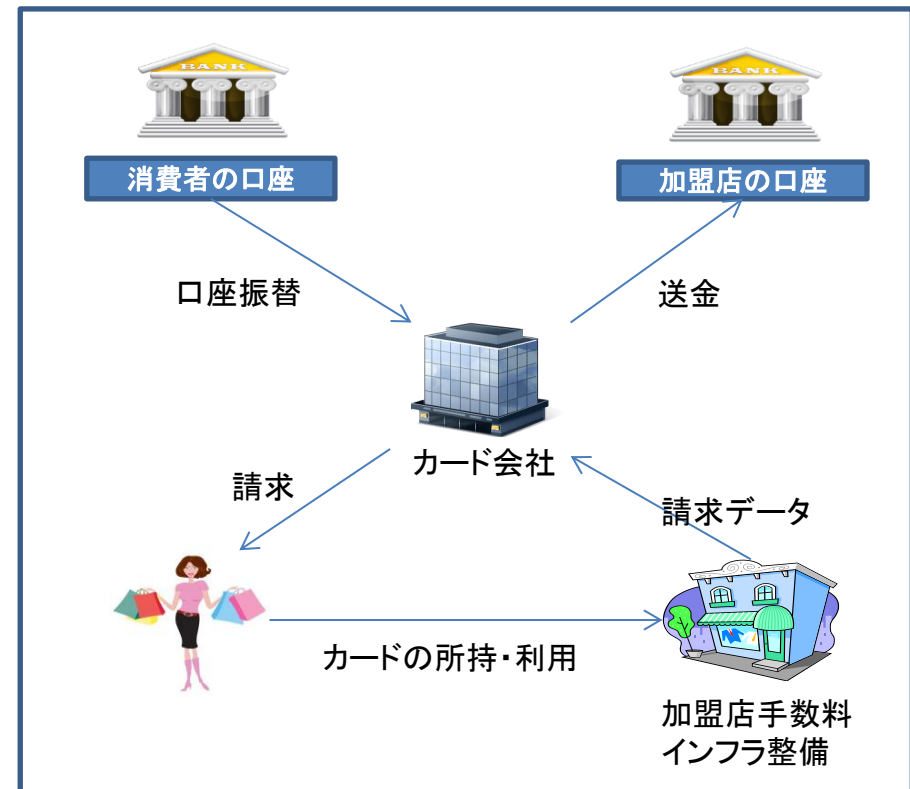
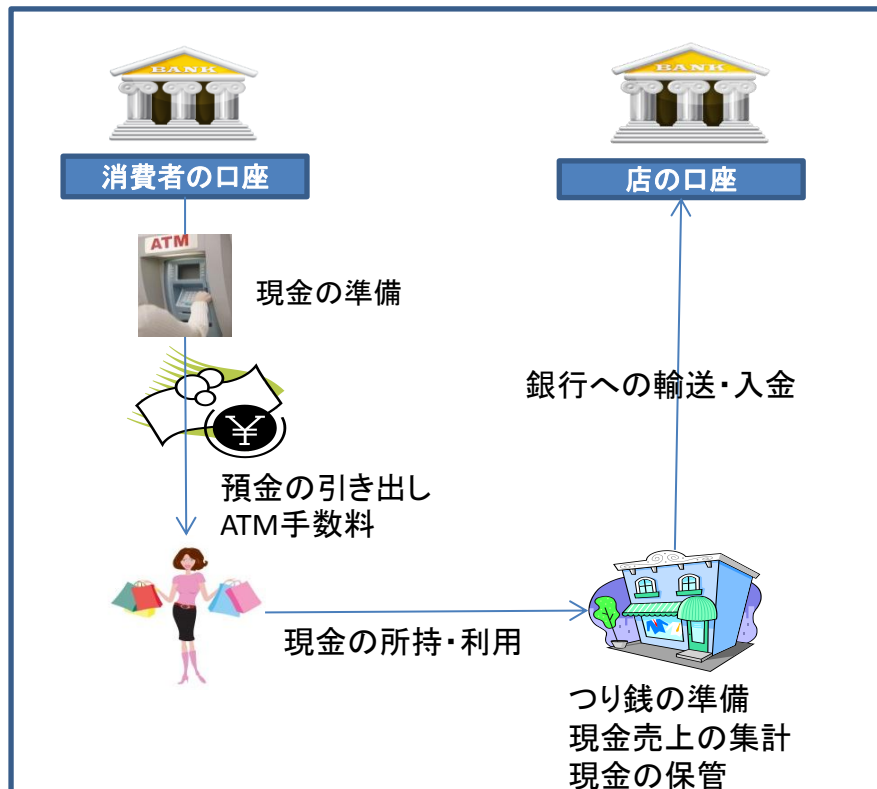
- 窃取されたクレジットカード情報等による不正使用被害を防止するため、EC取引におけるクレジットカード利用の場面で、なりすまし防止策等を講じることをEC事業者に求める。
  - EC事業者独自のなりすまし防止策等
  - 3Dセキュア(クレジットカード業界が推奨する手法)
  - セキュリティコードの入力



# 今後の課題と展望

## (1) クレジットカードに求められる役割の転換 ～キャッシュレス社会へ～

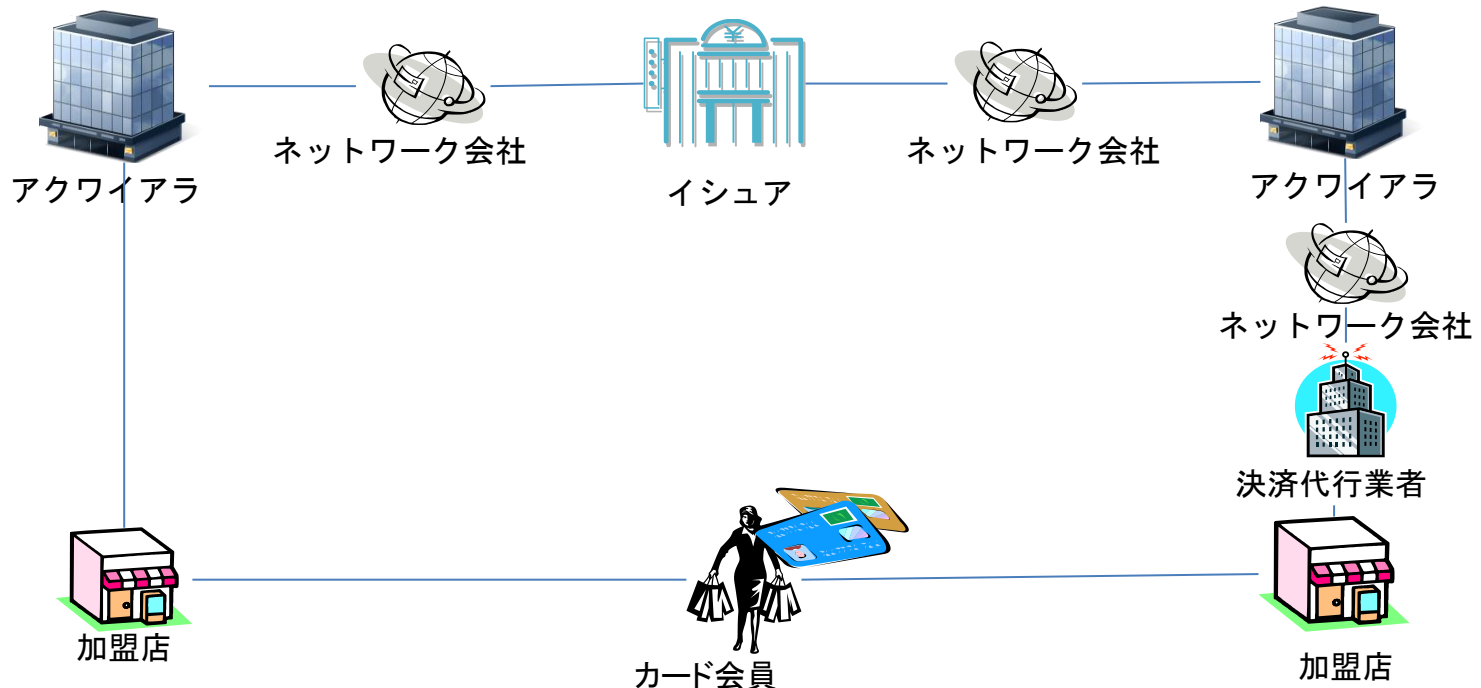
- ① 銀行振込で支払われる給与等の預金データを、現金に置き換えて流通させることのコスト、リスク等を勘案した場合、データのまま流通させるクレジットカードをはじめとした電子決済が合理的であり、利便性も高い。
- ② 個人や加盟店がクレジットカードに求める役割に加え、社会から求められるインフラとしての役割に応じていく必要がある。



# 今後の課題と展望

## (2)クレジットカードの安全性に関する当事者の責任

- ①クレジットカードは、クレジットカード会社(イシュア、アクワイアラ)、加盟店、カード会員はもとより、ネットワーク会社、決済代行業者等がネットワークで繋がることによって成り立っている。
- ②クレジットカードの安全性は、このネットワークに繋がる全ての当事者が自らの責任において安全性を確保するという環境が整わなければ守ることができない。



# 今後の課題と展望

## (3)消費者保護とのバランス

消費者保護に意を用いながら、利用範囲、利便性の拡大を図っていく必要がある。

- ①国際的には、違法な行為を行う事業者を除き、現金が使えるところではクレジットカードが使えることが望ましいとされる。  
⇒日本では、クレジットカードが使える加盟店に対して、健全な取引が行われることが期待される。
- ②クレジットカードの機能は、基本的に支払手段の提供である。  
⇒加盟店との消費者トラブルに関して解決への協力が期待される。